事例No.	2900
公表年度	R5
団体の属性	都道府県
団体名	徳島県

事例区分	行政改革

タグ	・消防・防災 ・組織改革

事例種類	消防・防災

事例内容・タイトル

重点受援県内市町村における受援体制の整備状況について

出典

今後発生が想定される南海トラフ地震発生時の応援職員派遣に係るアクションプラン策定のためのワーキンググループ（第3回）

重点受援県内市町村における受援体制の整備状況について

都道府県名	徳島県

1．庁内全体の受援調整

（単位：市町村数）

区分	(1)庁内全体の受援を調整する担当組織（担当者）		(2)左記1(1)の担当者の2名以上選定		(3)左記1(1)の担当組織（担当者）の役割	
定めている	20	83.3%	13	54.2%	17	70.8%
定めていない	4	16.7%	11	45.8%	7	29.2%

※各項目は、内閣府（防災）が策定する「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き（令和3年6月）」を参考に受援体制の整備状況を調査したものである（以下同じ）。

2．各受援対象業務

①災害マネジメント

（単位：市町村数）

区分	(1)受援担当者の選定		(2)応援職員を受け入れて実施する業務の整理		(3)執務スペースの確保		(4)業務に必要な資機材の準備	
定めている	13	54.2%	9	37.5%	9	37.5%	7	29.2%
定めていない	11	45.8%	15	62.5%	15	62.5%	17	70.8%

②避難所運営

（単位：市町村数）

区分	(1)受援担当者の選定		(2)応援職員を受け入れて実施する業務の整理		(3)執務スペースの確保		(4)業務に必要な資機材の準備	
定めている	14	58.3%	11	45.8%	11	45.8%	8	33.3%
定めていない	10	41.7%	13	54.2%	13	54.2%	16	66.7%

③支援物資

（単位：市町村数）

区分	(1)受援担当者の選定		(2)応援職員を受け入れて実施する業務の整理		(3)執務スペースの確保		(4)業務に必要な資機材の準備	
定めている	14	58.3%	10	41.7%	11	45.8%	8	33.3%
定めていない	10	41.7%	14	58.3%	13	54.2%	16	66.7%

④災害廃棄物の処理

（単位：市町村数）

区分	(1)受援担当者の選定		(2)応援職員を受け入れて実施する業務の整理		(3)執務スペースの確保		(4)業務に必要な資機材の準備	
定めている	14	58.3%	12	50.0%	11	45.8%	9	37.5%
定めていない	10	41.7%	12	50.0%	13	54.2%	15	62.5%

⑤住家の被害認定調査・罹災証明書の交付

（単位：市町村数）

区分	(1)受援担当者の選定		(2)応援職員を受け入れて実施する業務の整理		(3)執務スペースの確保		(4)業務に必要な資機材の準備	
定めている	15	62.5%	11	45.8%	11	45.8%	9	37.5%
定めていない	9	37.5%	13	54.2%	13	54.2%	15	62.5%

⑥被災者支援・相談

（単位：市町村数）

区分	(1)受援担当者の選定		(2)応援職員を受け入れて実施する業務の整理		(3)執務スペースの確保		(4)業務に必要な資機材の準備	
定めている	11	45.8%	9	37.5%	9	37.5%	6	25.0%
定めていない	13	54.2%	15	62.5%	15	62.5%	18	75.0%

■ 徳島県地域防災計画

共通対策編　第２章　第９節　広域応援・受援体制の整備

第１　方針

県及び市町村は、大規模災害が発生した場合に、円滑な応急対策等が行えるよう、国が策定した「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」等に沿って、体制の見直し等を行うとともに、あらかじめ相互応援協定を締結するなど、実効性の確保を図り、広域的な応援・受援体制を確立しておくものとする。

■ 徳島県及び市町村の災害時相互応援協定

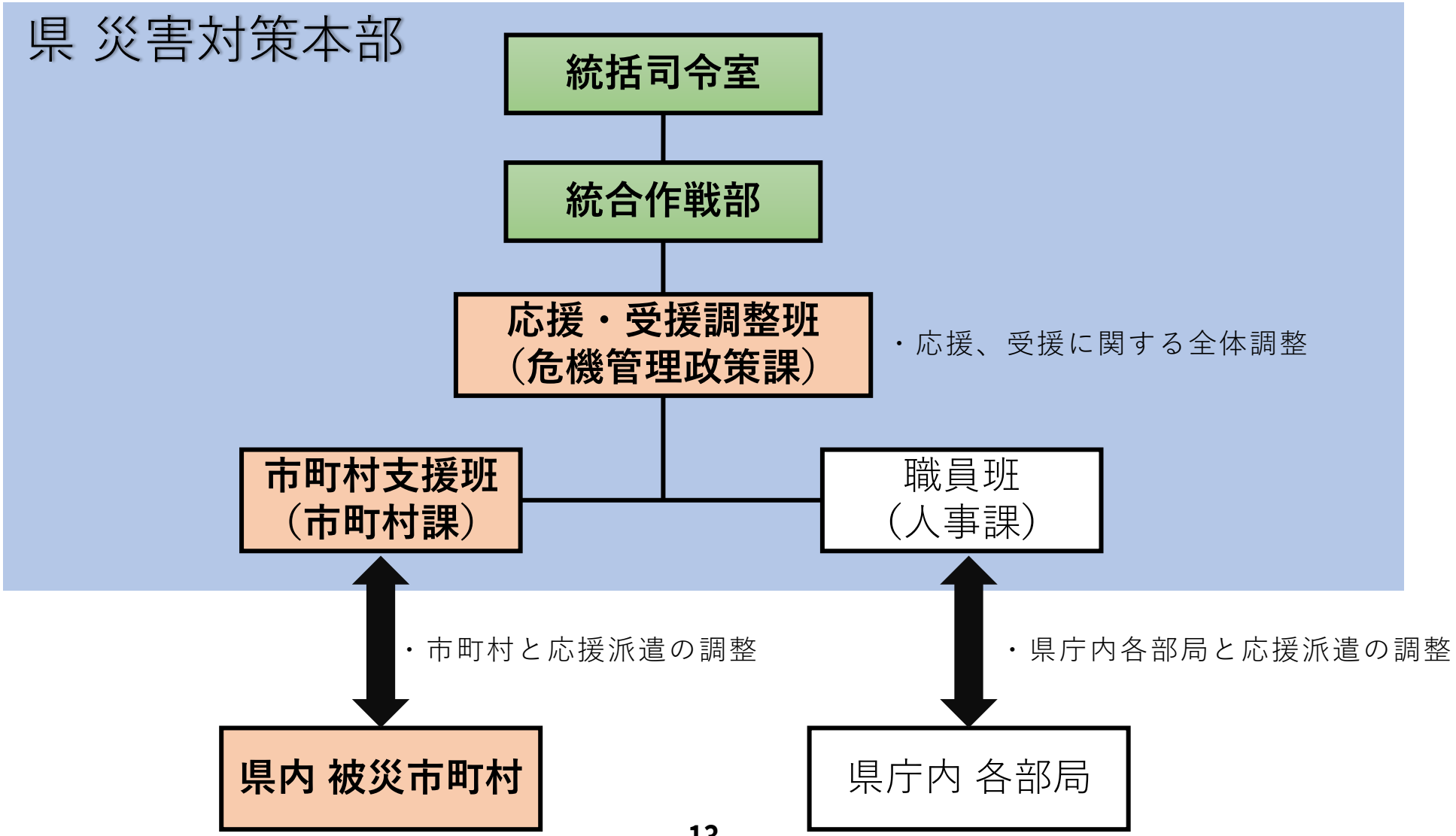
災害対策基本法 第67条 第１項及び 第68条 第１項の規定に基づき、県内で災害が発生し、被災した市町村のみでは十分な対策を講じることができない場合に、徳島県及び県内市町村が応援を迅速かつ円滑に実施するため、必要な事項を定める。

■ 徳島県広域応援に係る主な協定

・中国・四国地方の災害等発生時の広域支援に関する協定
・鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定
・関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定
・全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定

■ 徳島県災害対策本部運営規定への位置づけ

・県災害対策本部内に、「応援・受援調整班」を設置



初動期

県・市町村の連携強化 → 市町村派遣チーム（リエゾン派遣）

毎年度当初、県職員を対象に、派遣者の選定、研修を実施

応急対策期

災害対応全般受援対応 → 徳島県災害マネジメント総括支援員制度 ※1

毎年度、県及び市町村職員を対象に研修を実施

※1　研修終了者は名簿登録

住家被害認定罹災証明書 → 住家被害認定調査員研修

避難所運営 → 避難所運営訓練 ※2

※2　避難所運営に携わる自主防災会、関係者等も含め幅広い人材を育成

被災者支援 → 徳島県災害ケースマネジメント総括支援員

・R5.3月に「徳島県災害ケースマネジメント手引書」を作成
・地域の被災者支援の担い手を対象に研修を実施

災害ケースマネジメント：被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、必要に応じ専門的な能力をもつ関係者と連携をしながら、当該課題等の解消に向けて継続的に支援することにより、被災者の生活再建が進むようマネジメントする取組

徳島県災害マネジメント総括支援員制度（H31.3月策定）

目的

・研修等により、災害マネジメントを行える人材確保や体制の構築。
・被災市町村に対し、県及び市町村から応援職員を派遣する。

役割

・被災市町村の長への助言
・被災市町村の幹部職員との調整
・応援職員のニーズ等の把握
・関係機関との連携

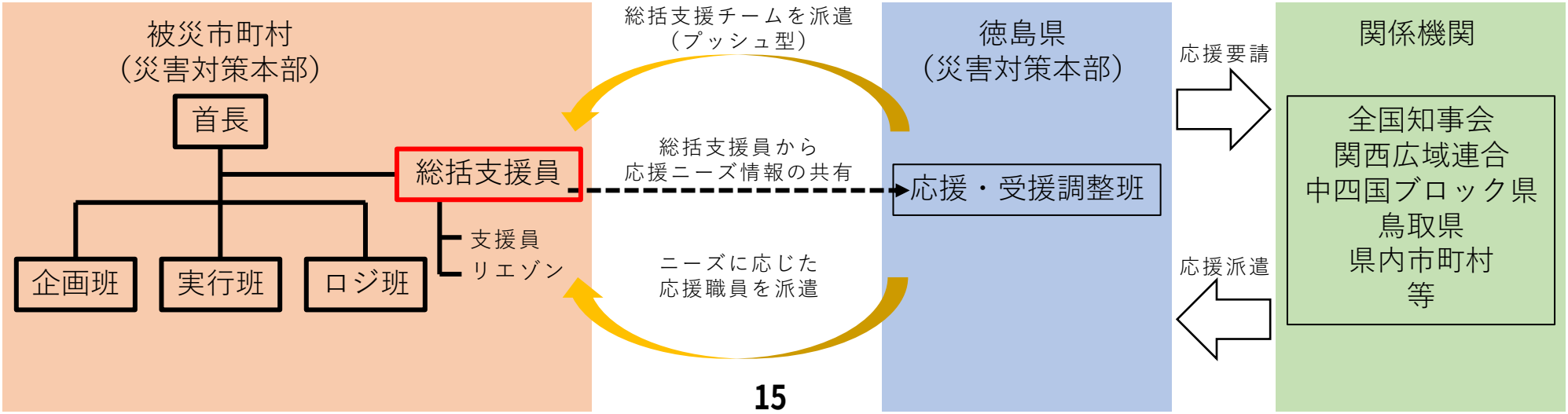
登録者数(R5.3.31時点)

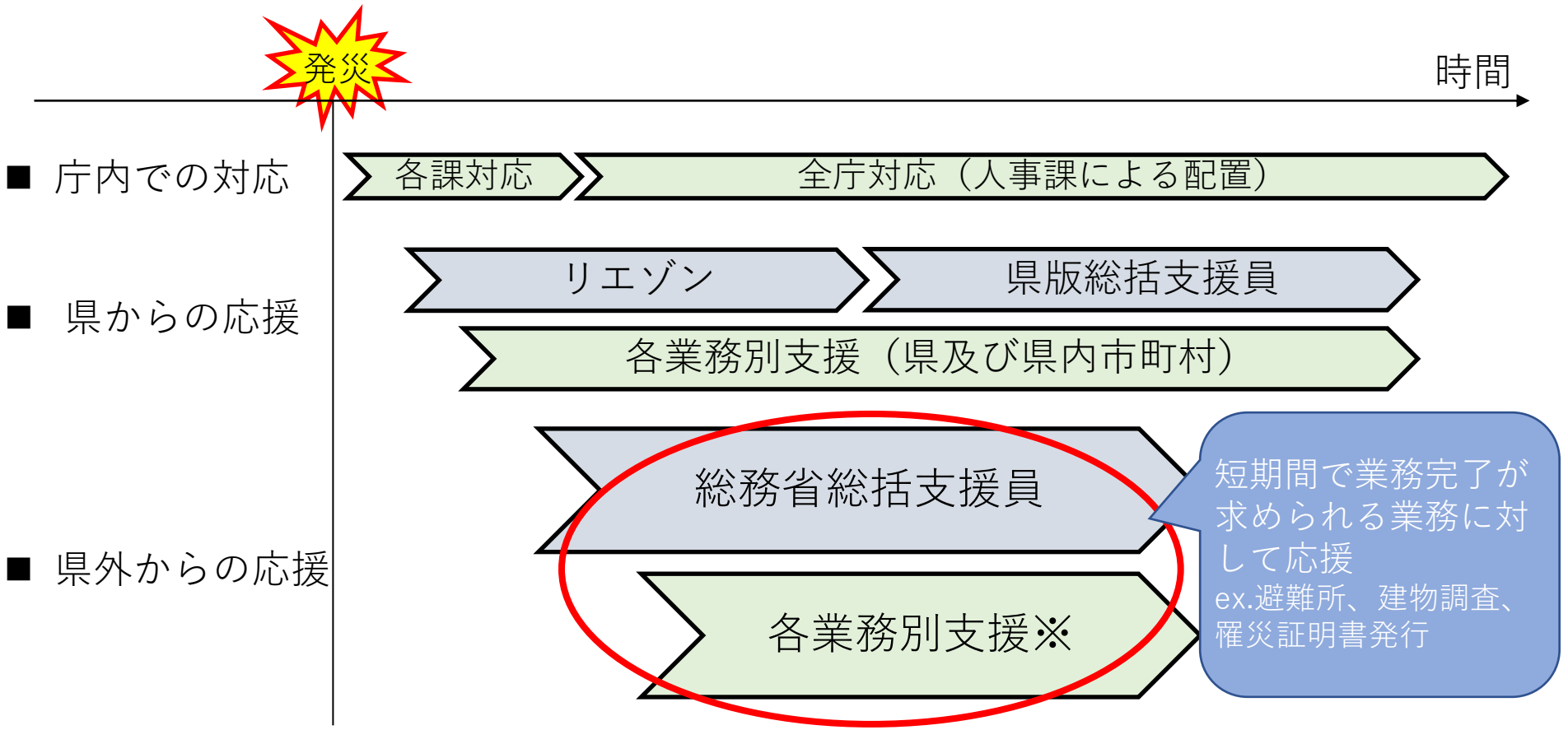
・総括支援員：１００名（課長補佐以上）
・支　援　員：３５６名（職階不問）

派遣体制

・県内２４市町村へ１チーム（５名）を
　１週間交代で１か月派遣を想定

被災市町村との関係





※各省庁の応援スキーム、応援協定、応援側からの申し出　等の活用

■ 登録者数（R5.06.01時点）

・総括支援員：23名
・支　援　員：30名

■ 派遣実績

・愛媛県宇和島市（H30.7月）
総括支援員５名
（7月9日～8月14日）

・栃木県佐野市（R1.10月）
総括支援員4名
支援員11名
（10月14日～11月13日）

災害発生年月	災害名	派遣先の市区町村・都道府県	主な業務内容	派遣人数	派遣開始年月日	派遣終了年月日	派遣の枠組み ①総務省の「応急対策職員派遣制度」 ②中長期派遣などその他の総務省の制度 ③全国知事会の枠組み ④地方知事会の枠組み ⑤指定都市市長会の枠組み ⑥個別の災害時応援協定 ⑦姉妹都市や友好都市等 ⑧関西広域連合の枠組み ⑨その他、不明
H28.4	熊本地震	熊本県	避難所運営支援	179	4月16日	7月1日	⑧関西広域連合の枠組み
H28.4	熊本地震	熊本県	医療支援（県医療救護班） ※DMAT等除く ※民間病院等職員含む	122	4月27日	6月29日	⑧関西広域連合の枠組み
H28.4	熊本地震	熊本県	応急危険度判定，宅地危険度判定（県建築士会含む）	55	4月16日	5月23日	⑧関西広域連合の枠組み
H28.4	熊本地震	熊本県	住家被害認定	11	5月2日	7月12日	⑧関西広域連合の枠組み
H28.4	熊本地震	熊本県	連絡要員等	6	4月16日	6月29日	⑧関西広域連合の枠組み
H28.4	熊本地震	熊本県	応急仮設住宅整備・機械職	1	4月28日	5月2日	⑧関西広域連合の枠組み
H28.4	熊本地震	熊本県	学校教育再開支援	27	4月29日	6月1日	⑧関西広域連合の枠組み
H28.4	熊本地震	熊本県	農業土木	8	5月8日	6月30日	⑧関西広域連合の枠組み
H28.4	熊本地震	南阿蘇村	避難所運営支援	10	4月22日	4月26日	⑨その他、不明
H28.10	鳥取中部地震	鳥取県	避難所運営支援	9	10月29日	11月3日	⑥個別の災害時応援協定
H28.10	鳥取中部地震	鳥取県	医療支援（保健師）	4	10月23日	10月29日	⑥個別の災害時応援協定
H28.10	鳥取中部地震	鳥取県	応急危険度判定，宅地危険度判定	25	10月22日	10月30日	⑥個別の災害時応援協定
H28.10	鳥取中部地震	鳥取県	住家被害認定調査	53	10月23日	2月8日	⑥個別の災害時応援協定
H28.10	鳥取中部地震	倉吉市，湯梨浜町	住家被害認定調査	23	10月25日	2月8日	⑨市町村同士の協定
H28.10	鳥取中部地震	鳥取県	連絡要員等	12	10月21日	11月3日	⑥個別の災害時応援協定
H28.10	鳥取中部地震	鳥取県	文化財建造物の被害状況調査 （他団体職員を含む。県職員は2名）	9	11月12日	11月20日	⑥個別の災害時応援協定
H28.10	鳥取中部地震	倉吉市	応急給水	2	10月22日	10月24日	⑨市町村同士の協定
H28.10	鳥取中部地震	鳥取県	物資運搬	3	10月22日	10月22日	⑨市町村同士の協定
H28.10	鳥取中部地震	鳥取県	罹災証明受付業務等支援	5	10月25日	10月27日	⑨市町村同士の協定
H30.6	大阪北部地震	大阪府	情報連絡員	8	6月18日	6月26日	⑨プッシュ支援
H30.6	大阪北部地震	大阪府	被災建築物応急危険度判定士 ※県建築士会を含む	8	6月20日	6月27日	⑨プッシュ支援
H30.6	大阪北部地震	大阪府	住家被害認定調査	8	6月25日	7月7日	⑨プッシュ支援
H30.7	平成30年7月豪雨	愛媛県	情報連絡員	18	7月8日	8月19日	⑧関西広域連合の枠組み
H30.7	平成30年7月豪雨	高知県	情報連絡員	2	7月9日	7月12日	⑧関西広域連合の枠組み
H30.7	平成30年7月豪雨	宇和島市	災害マネジメント総括支援員	5	7月9日	8月14日	①総務省の「応急対策職員派遣制度」
H30.7	平成30年7月豪雨	宇和島市	総括支援員のサポート	25	7月9日	8月14日	①総務省の「応急対策職員派遣制度」
H30.7	平成30年7月豪雨	宇和島市	情報連絡員	12	8月13日	8月31日	①総務省の「応急対策職員派遣制度」
H30.7	平成30年7月豪雨	宇和島市	避難所運営支援	85	7月13日	8月27日	①総務省の「応急対策職員派遣制度」
H30.7	平成30年7月豪雨	宇和島市	税・料減免申請受付	21	8月19日	9月11日	①総務省の「応急対策職員派遣制度」
R1.10	令和元年東日本台風	栃木県	情報連絡員	9	10月15日	11月14日	⑧関西広域連合の枠組み
R1.10	令和元年東日本台風	佐野市	災害マネジメント総括支援員	4	10月14日	11月13日	①総務省の「応急対策職員派遣制度」
R1.10	令和元年東日本台風	佐野市	災害マネジメント支援員	11	10月14日	11月13日	①総務省の「応急対策職員派遣制度」
R1.10	令和元年東日本台風	佐野市	住家被害認定調査	50	10月14日	11月13日	①総務省の「応急対策職員派遣制度」